

# 三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第32作成期 (2023年5月16日から2023年11月14日まで)

第 **63** 期 / 第 **64** 期

第63期: 決算日 2023年8月14日

第64期: 決算日 2023年11月14日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li><li>■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。</li><li>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(除く日本配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
55期(2021年8月16日)	12,321	430	△0.8	178.43	△0.5	94.1	1.9	1,649
56期(2021年11月15日)	12,657	50	3.1	186.26	4.4	91.2	1.7	1,704
57期(2022年2月14日)	12,778	430	4.4	180.67	△3.0	93.3	2.0	1,665
58期(2022年5月16日)	12,243	50	△3.8	170.70	△5.5	91.4	2.5	1,603
59期(2022年8月15日)	12,207	80	0.4	180.53	5.8	91.6	1.8	1,604
60期(2022年11月14日)	11,686	50	△3.9	174.95	△3.1	93.7	2.9	1,529
61期(2023年2月14日)	12,004	380	6.0	184.70	5.6	92.0	2.7	1,561
62期(2023年5月15日)	11,902	50	△0.4	180.59	△2.2	92.0	2.6	1,538
63期(2023年8月14日)	12,169	420	5.8	197.32	9.3	92.2	2.5	1,546
64期(2023年11月14日)	12,295	50	1.4	196.86	△0.2	92.1	2.2	1,569

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

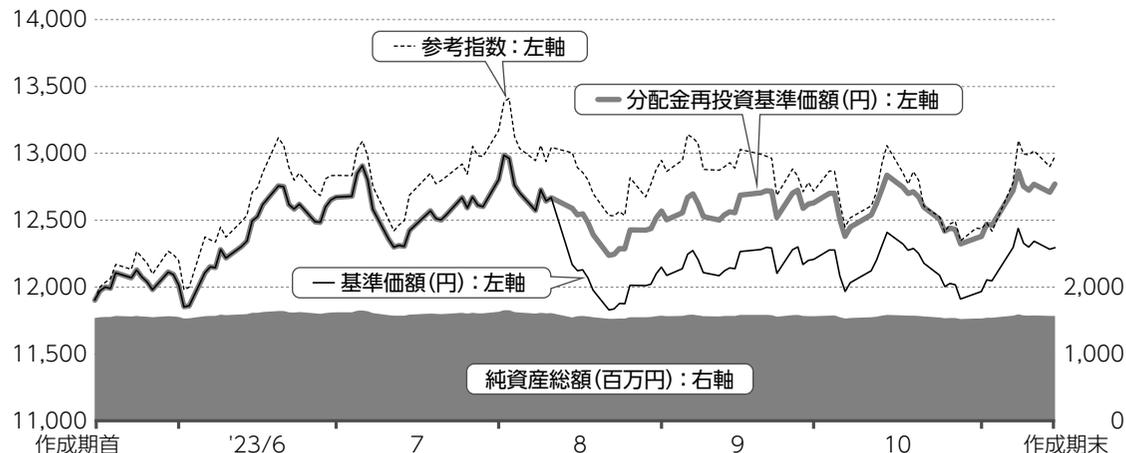
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第63期	(期 首) 2023年5月15日	円 11,902	% -	180.59	% -	% 92.0	% 2.6
	5月末	12,015	0.9	185.08	2.5	91.0	2.5
	6月末	12,672	6.5	194.73	7.8	92.7	2.5
	7月末	12,804	7.6	199.84	10.7	89.8	2.5
	(期 末) 2023年8月14日	12,589	5.8	197.32	9.3	92.2	2.5
第64期	(期 首) 2023年8月14日	12,169	-	197.32	-	92.2	2.5
	8月末	12,149	△0.2	196.44	△ 0.4	91.2	2.3
	9月末	12,208	0.3	192.96	△ 2.2	94.9	2.2
	10月末	11,966	△1.7	188.67	△ 4.4	95.2	2.2
	(期 末) 2023年11月14日	12,345	1.4	196.86	△ 0.2	92.1	2.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,902円
作成期末	12,295円 (当作成期既払分配金470円(税引前))
騰落率	+7.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 期初から7月下旬まで、台湾やインドなどを中心に株式市場が上昇したこと
- 期を通じて日本円が米ドルや投資対象市場の通貨に対して下落したこと

#### 下落要因

- 投資対象市場のうち、香港の株式市場が期を通じて下落したこと
- 8月下旬から期末にかけて、世界的な長期金利の上昇を受けて、韓国やオーストラリアなどの株式市場が下落したこと

投資環境について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、まちまちな動きとなりました。香港や韓国、オーストラリアなどが下落しました。一方で、台湾やインドなどが上昇しました。為替市場では円は米ドルに対して下落したほか、投資対象市場の通貨に対しても総じて下落しました。

### 株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は、期初から7月末まではインフレ懸念の緩和とAI市場の成長期待で上昇した米国株式市場を好感して、総じて上昇しました。特にIT関連銘柄を中心に台湾の上昇が目立ったほか、国内のインフレ懸念の緩和や長期金利の安定期待からインドも上昇しました。8月以降、米国で利上げ打ち止め期待が後退すると、投資対象の株式市場も軟調な展開となりました。国内の利上げ懸念が再浮上したオーストラリアも下落しました。

香港株式市場は、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、中国人民元安の加速などが嫌気され、期の初めから軟調となりました。その後も大手不動産企業に対する信用不安が高まったことや半導体技術を巡っての米中関係の悪化懸念などから、期末にかけて下落基調が続きました。

### 為替市場

米ドル・円は、期初以降、堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありましたが、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢となり、期間を通じて米ドルは対円で15円程度上昇し、米ドル高・円安となりました。

この期間、米ドルは投資対象市場の通貨に対しても強含みとなりましたが、円は総じて投資対象市場の通貨に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入替えを実施しました。

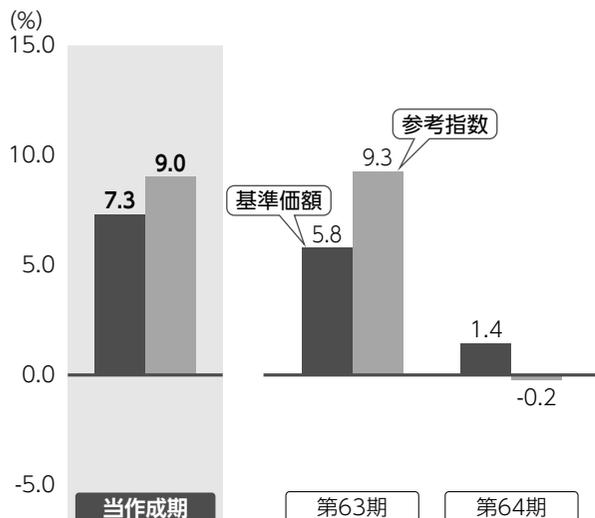
2023年後半から2024年にかけてのハイテク製品の需要回復による恩恵が期待される台湾のA S Eテクノロジー・ホールディング、メディアテックを購入しました。また、インドの大手バイクメーカーのバジャジ・オートを購入しました。インド国内におけるバイク、電動スクーターの販売拡大による業績成長が

期待できると判断しました。

一方で、中国では、チャイナ・リソーシズ・ビールなど内需関連銘柄、中国建設銀行や不動産市場の先行き不透明感を背景に、チャイナ・リソーシズ・ランドも売却しました。A I (人工知能) サーバー向けの事業拡大期待を背景に株価が上昇し、割安度が低下したと判断したことから、韓国の半導体メーカー、S Kハイニックスを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第63期	第64期
当期分配金	420	50
(対基準価額比率)	(3.34%)	(0.41%)
当期の収益	245	50
当期の収益以外	174	-
翌期繰越分配対象額	4,301	4,339

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力や景気減速リスクが株式市場の不安材料として残りますが、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が進むことから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。当社では、2024年

末にかけて米国の10年国債利回りは概ね4%を超える水準で推移するとみています。特に本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な銘柄が世界的な長期金利の高止まり局面において選好されやすいとみています。また、軟調な株式市場にあつて、企業の本源的価値に対して株価が過度に割安と判断される優良銘柄が中国・香港株式市場では散見されます。今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に個別銘柄を選別します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

### 1万口当たりの費用明細 (2023年5月16日から2023年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>104円</b>	<b>0.847%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は12,292円です。</b>
（投信会社）	(51)	(0.412)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(51)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>20</b>	<b>0.166</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(20)	(0.166)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>9</b>	<b>0.074</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(9)	(0.074)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>15</b>	<b>0.125</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(15)	(0.122)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>149</b>	<b>1.212</b>	

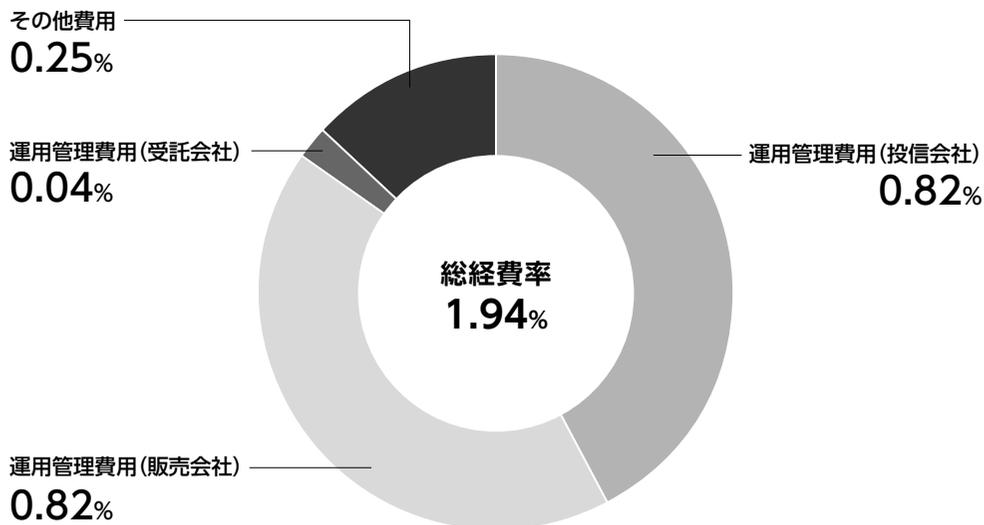
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年5月16日から2023年11月14日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 560	千オーストラリア・ドル 672	百株 1,720	千オーストラリア・ドル 748
	香 港	百株 26,220	千香港・ドル 7,021	百株 10,640	千香港・ドル 15,578
	シンガポール	百株 500	千シンガポール・ドル 81	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台 湾	百株 2,060 (5.85)	千台湾・ドル 20,215 (—)	百株 820	千台湾・ドル 29,390
	イ ン ド	百株 140	千インド・ルピー 29,628	百株 —	千インド・ルピー —
	インドネシア	百株 3,000	千インドネシア・ルピア 2,764,365	百株 —	千インドネシア・ルピア —
	韓 国	百株 140 (22.92)	千韓国・ウォン 859,650 (—)	百株 52.92	千韓国・ウォン 357,583
国	タイ	百株 400	千タイ・バーツ 3,887	百株 —	千タイ・バーツ —

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	1,016,998千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,459,886千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月16日から2023年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2023年11月14日現在)

### (1) 外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ORORA LTD	600	600	150	14,579	素材	
BHP GROUP LTD	120	—	—	—	素材	
STEADFAST GROUP LTD	700	700	386	37,407	保険	
ALUMINA LTD	1,600	—	—	—	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	—	70	222	21,556	エネルギー	
TELSTRA GROUP LTD	1,000	1,000	395	38,239	電気通信サービス	
METCASH LTD	400	800	296	28,733	生活必需品流通・小売り	
MACQUARIE GROUP LTD	20	20	317	30,694	金融サービス	
COMPUTERSHARE LTD	—	70	175	16,955	商業・専門サービス	
JB HI-FI LTD	50	70	322	31,247	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	4,490 8	3,330 8	2,266 —	219,414 <14.0% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	2,000	2,000	1,360	26,424	運輸	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	200	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD	—	20,000	1,360	26,424	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	5,000	5,000	1,645	31,962	資本財	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	1,200	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,200	1,900	2,458	47,770	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	1,100	—	—	—	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,000	—	—	—	銀行	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	400	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	400	400	1,474	28,639	公益事業	
CHINA RESOURCES LAND LTD	500	—	—	—	不動産管理・開発	
BYD CO LTD-H	60	80	1,937	37,647	自動車・自動車部品	
AIA GROUP LTD	340	—	—	—	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,100	1,400	1,682	32,696	運輸	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,000	—	—	—	公益事業	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GREENTOWN MANAGEMENT HOLDING	—	1,400	834	16,212	資本財	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	200	—	—	—	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	150	1,245	24,190	耐久消費財・アパレル	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	6,500	8,000	1,728	33,575	運輸	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	500	—	—	—	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	150	859	16,700	公益事業	
CHINA MERCHANTS BANK-H	700	700	2,026	39,374	銀行	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	6,000	8,000	2,384	46,321	電気通信サービス	
NISSIN FOODS CO LTD	2,000	2,000	1,192	23,160	食品・飲料・タバコ	
BOC AVIATION LTD	200	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	35,600	51,180	22,187	431,101	
	銘柄数<比率>	21	14	—	<27.5%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD		2,000	2,500	395	44,105	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	2,000	2,500	395	44,105	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		700	700	357	31,858	電気通信サービス
小計	株数・金額	700	700	357	31,858	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD		292.69	298.54	5,149	24,174	金融サービス
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD		—	1,300	11,271	52,908	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		—	700	8,575	40,252	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		60	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD		260	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		—	60	5,436	25,517	半導体・半導体製造装置
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		170	170	8,287	38,903	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		300	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		600	600	4,134	19,405	半導体・半導体製造装置
UNITED INTEGRATED SERVICES		400	400	9,840	46,190	資本財
E INK HOLDINGS INC		400	400	6,980	32,765	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	2,682.69	3,928.54	59,673	280,118	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<17.9%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		300	300	6,150	16,652	運輸
小計	株数・金額	300	300	6,150	16,652	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
MAHANAGAR GAS LTD		—	100	10,389	19,011	公益事業
ICICI BANK LTD		180	180	16,820	30,780	銀行

### 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BAJAJ AUTO LTD		—	40	21,700	39,712	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		50	50	16,657	30,483	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	230 2	370 4	65,567 —	119,988 <7.6%>	
<b>(インドネシア)</b>		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		8,000	8,000	2,816,000	27,315	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		—	3,000	2,662,500	25,826	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,000 1	11,000 2	5,478,500 —	53,141 <3.4%>	
<b>(韓国)</b>		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP		—	40	308,000	35,389	自動車・自動車部品
SK HYNIX INC		30	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LG CORP		30	30	245,400	28,196	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		—	40	211,600	24,312	銀行
SK TELECOM		—	60	301,200	34,607	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		300	300	364,800	41,915	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	360 3	470 5	1,431,000 —	164,421 <10.5%>	
<b>(マレーシア)</b>		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
UCHI TECHNOLOGIES BHD		2,400	2,400	835	26,922	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BERMAZ AUTO BHD		2,200	2,200	539	17,374	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,600 2	4,600 2	1,374 —	44,297 <2.8%>	
<b>(タイ)</b>		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		600	1,000	9,675	40,731	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600 1	1,000 1	9,675 —	40,731 <2.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	59,562.69 50	79,378.54 47	— —	1,445,831 <92.1%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

### (2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) APA GROUP		口 43,000	口 43,000	千オーストラリア・ドル 352	千円 34,093	% 2.2
小計	口数・金額	43,000	43,000	352	34,093	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>	
合計	口数・金額	43,000	43,000	—	34,093	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月14日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,445,831	% 91.2
投資証券	34,093	2.2
コール・ローン等、その他	104,730	6.6
投資信託財産総額	1,584,655	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,542,174千円)の投資信託財産総額(1,584,655千円)に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.77円、1オーストラリア・ドル=96.81円、1香港・ドル=19.43円、1シンガポール・ドル=111.66円、1ニュージーランド・ドル=89.24円、1台湾・ドル=4.694円、1フィリピン・ペソ=2.707円、1インド・ルピー=1.83円、100インドネシア・ルピア=0.97円、100韓国・ウォン=11.49円、1マレーシア・リンギット=32.234円、1タイ・バーツ=4.21円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月14日) (2023年11月14日)

項目	第63期末	第64期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,607,086,058円</b>	<b>1,584,655,809円</b>
コール・ローン等 株式(評価額)	128,540,489 1,425,891,818	103,560,247 1,445,831,410
投資証券(評価額)	38,742,957	34,093,578
未収配当金	13,910,794	1,170,574
<b>(B) 負債</b>	<b>60,140,037</b>	<b>15,612,483</b>
未払収益分配金	53,390,598	6,380,720
未払解約金	—	2,562,946
未払信託報酬	6,723,012	6,642,892
その他未払費用	26,427	25,925
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,546,946,021</b>	<b>1,569,043,326</b>
元本	1,271,204,715	1,276,144,141
次期繰越損益金	275,741,306	292,899,185
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,271,204,715口</b>	<b>1,276,144,141口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12,169円	12,295円

※当作成期における作成期首元本額1,292,495,440円、作成期中追加設定元本額44,278,111円、作成期中一部解約元本額60,629,410円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第63期	第64期
	420円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年5月16日) (自2023年8月15日)  
(至2023年8月14日) (至2023年11月14日)

項目	第63期	第64期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>33,884,940円</b>	<b>15,083,293円</b>
受取配当金	33,636,963	14,872,476
受取利息	252,907	216,042
その他収益金	30	—
支払利息	△ 4,960	△ 5,225
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>60,436,293</b>	<b>15,227,032</b>
売買益	157,882,037	113,395,709
売買損	△ 97,445,744	△ 98,168,677
<b>(C) 信託報酬</b>	<b>△ 7,383,268</b>	<b>△ 7,972,558</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>86,937,965</b>	<b>22,337,767</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>259,680,441</b>	<b>286,465,514</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 17,486,502</b>	<b>△ 9,523,376</b>
(配当等相当額)	( 223,243,155)	( 233,027,256)
(売買損益相当額)	(△240,729,657)	(△242,550,632)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>329,131,904</b>	<b>299,279,905</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 53,390,598</b>	<b>△ 6,380,720</b>
次期繰越損益金(G+H)	275,741,306	292,899,185
追加信託差損益金	△ 17,486,502	△ 9,523,376
(配当等相当額)	( 223,243,155)	( 233,027,256)
(売買損益相当額)	(△240,729,657)	(△242,550,632)
分配準備積立金	323,522,186	320,786,252
繰越損益金	△ 30,294,378	△ 18,363,691

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,560,611円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第63期	第64期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,232,132円	11,116,148円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	223,243,155	233,027,256
(d) 分配準備積立金	345,680,652	316,050,824
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	600,155,939	560,194,228
1万口当たり当期分配対象額	4,721.16	4,389.74
(f) 分配金	53,390,598	6,380,720
1万口当たり分配金	420	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。